

需要予測試算結果について

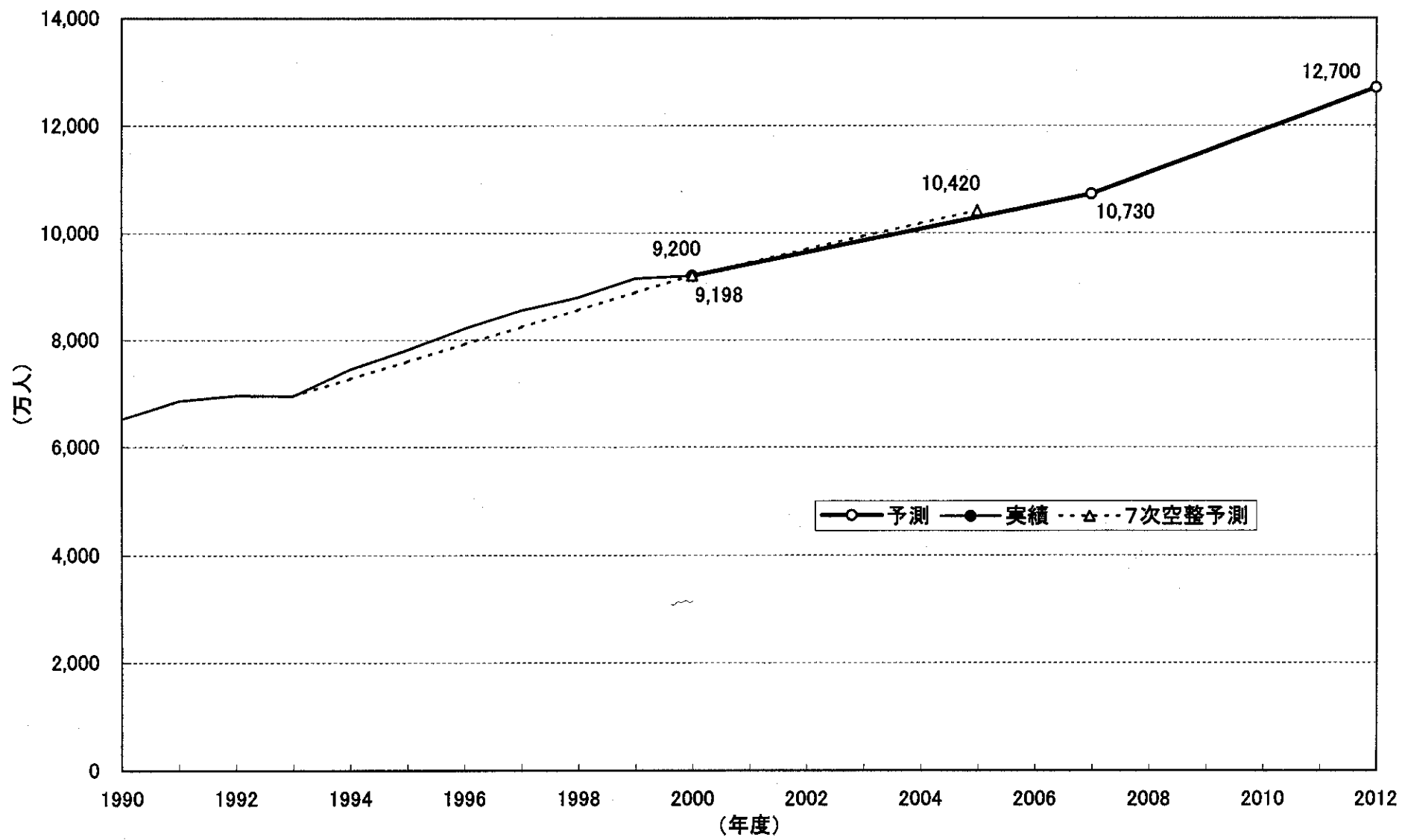
航空輸送の実績及び予測

(単位：万人、千トン)

区分		年度	2000	2007	2012	年平均伸び率 (%)		(参考値)	
						00-07	07-12	2017	2022
国内線	旅客		9,198	10,730	12,700	2.2	3.4	13,720	14,500
	貨物		930	1,080	1,230	2.2	2.6	1,330	1,420
国際線	旅客		5,256	6,750	8,660	3.6	5.1	10,570	12,660
	貨物		2,927	3,860	4,810	4.0	4.5	5,640	6,550

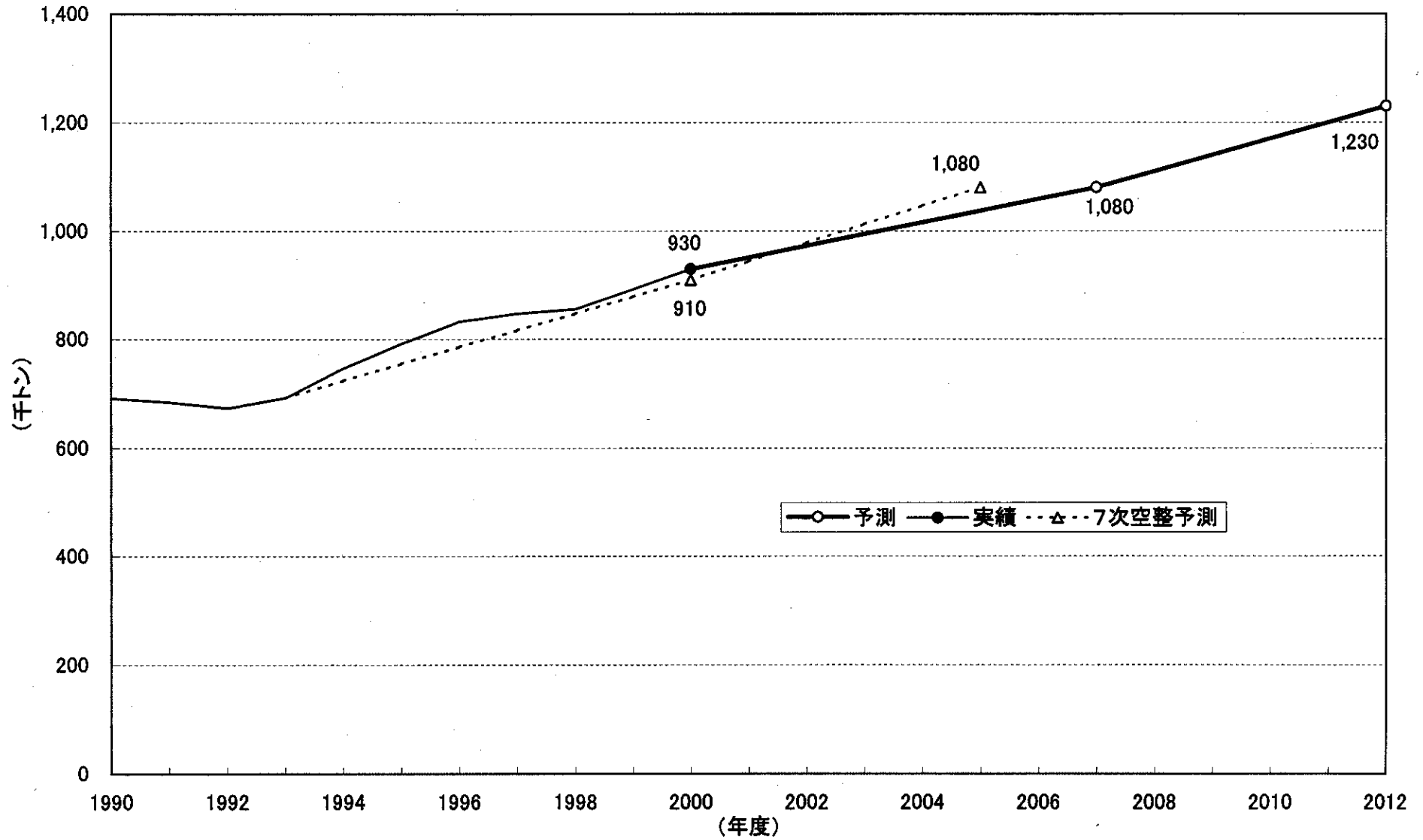
国内航空旅客輸送量予測

2

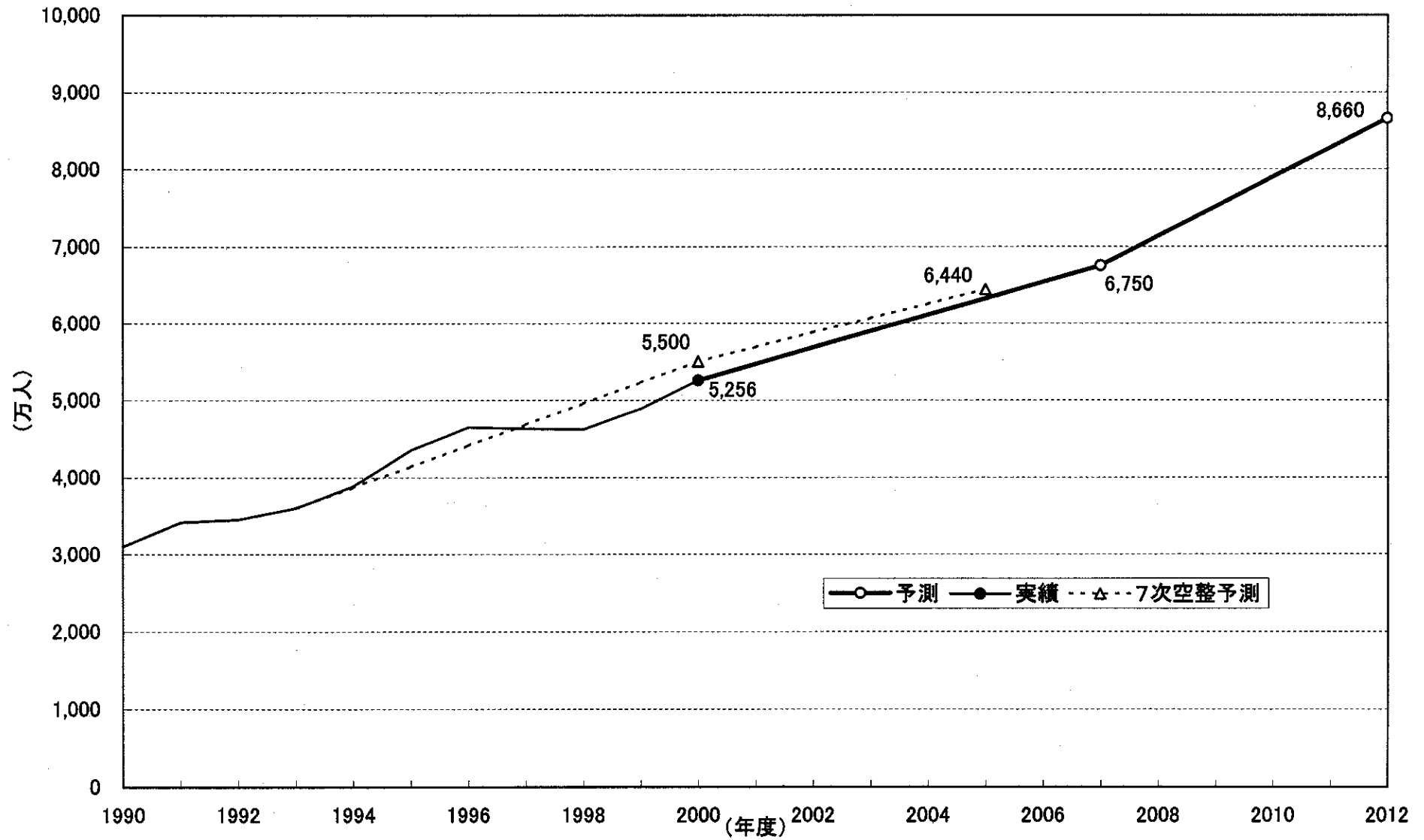


国内航空貨物輸送量予測

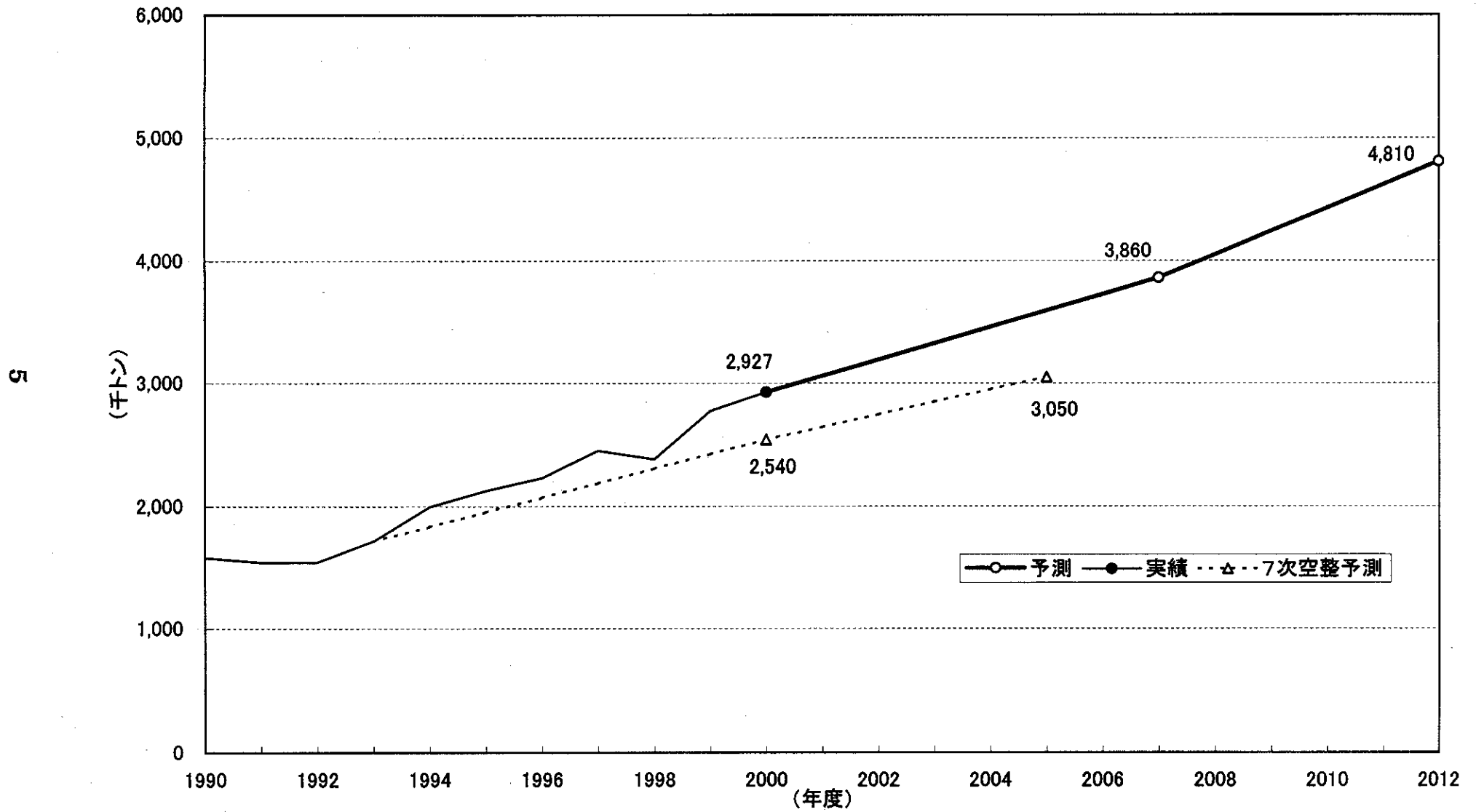
3



国際航空旅客輸送量予測



国際航空貨物輸送量予測

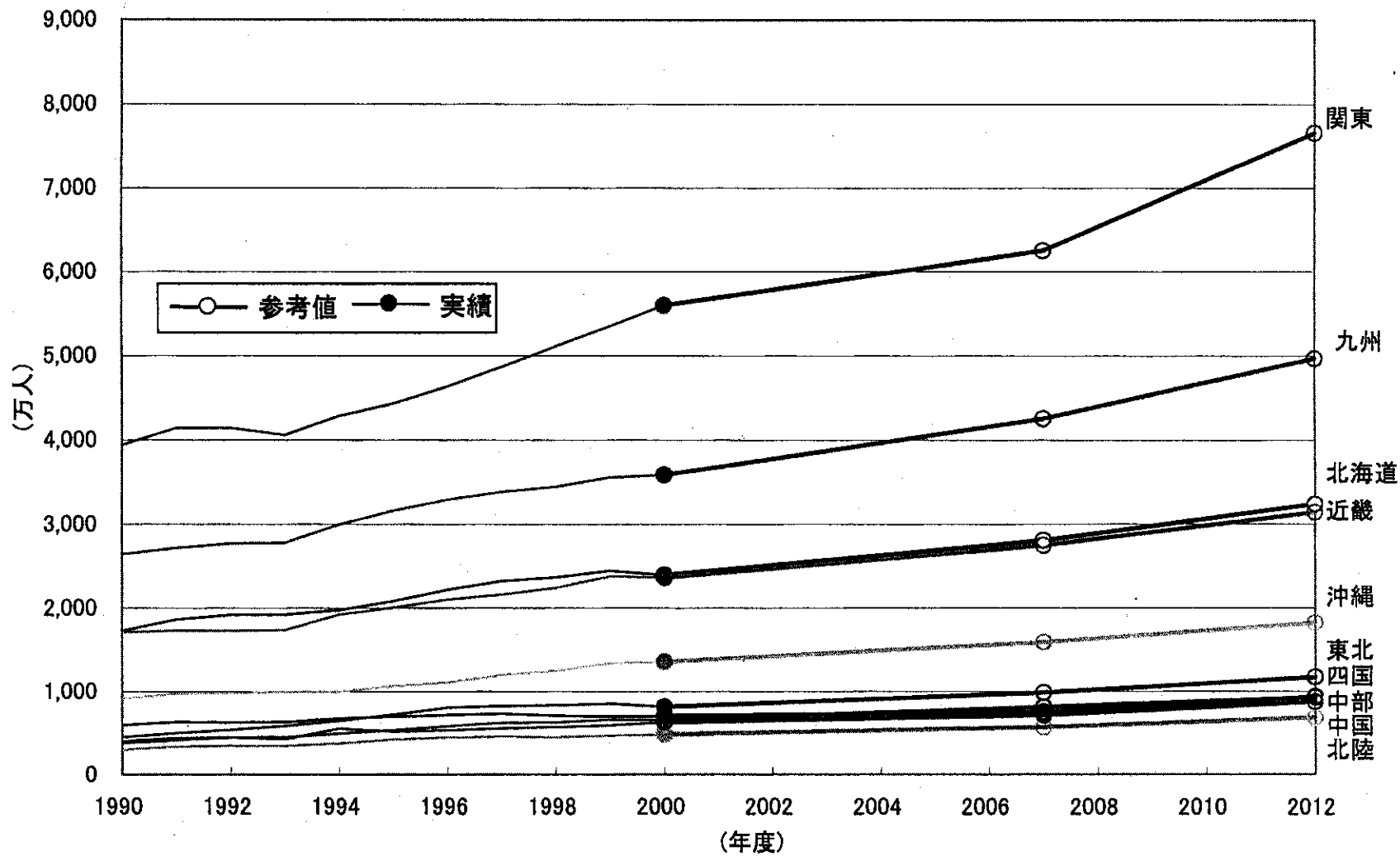


地域ブロック別国内線空港利用者数

(単位：万人)

地域ブロック \ 年度	2000	(参考値)	
		2007	2012
北海道	2,392	2,800	3,240
東北	811	980	1,170
関東	5,598	6,250	7,660
北陸	482	570	680
中部	657	810	920
近畿	2,360	2,740	3,140
中国	628	710	870
四国	700	750	930
九州	3,586	4,250	4,970
沖縄	1,360	1,590	1,820

地域ブロック別国内線空港利用者数 (参考値)



海外方面別国際旅客数

(単位:万人)

海外方面	年度	(参考値)	
		2000	2007
アメリカ	1,615	2,160	2,730
ヨーロッパ	589	850	1,090
アジア	2,371	2,810	3,660
トランジット	681	920	1,190

8

海外方面別国際貨物量

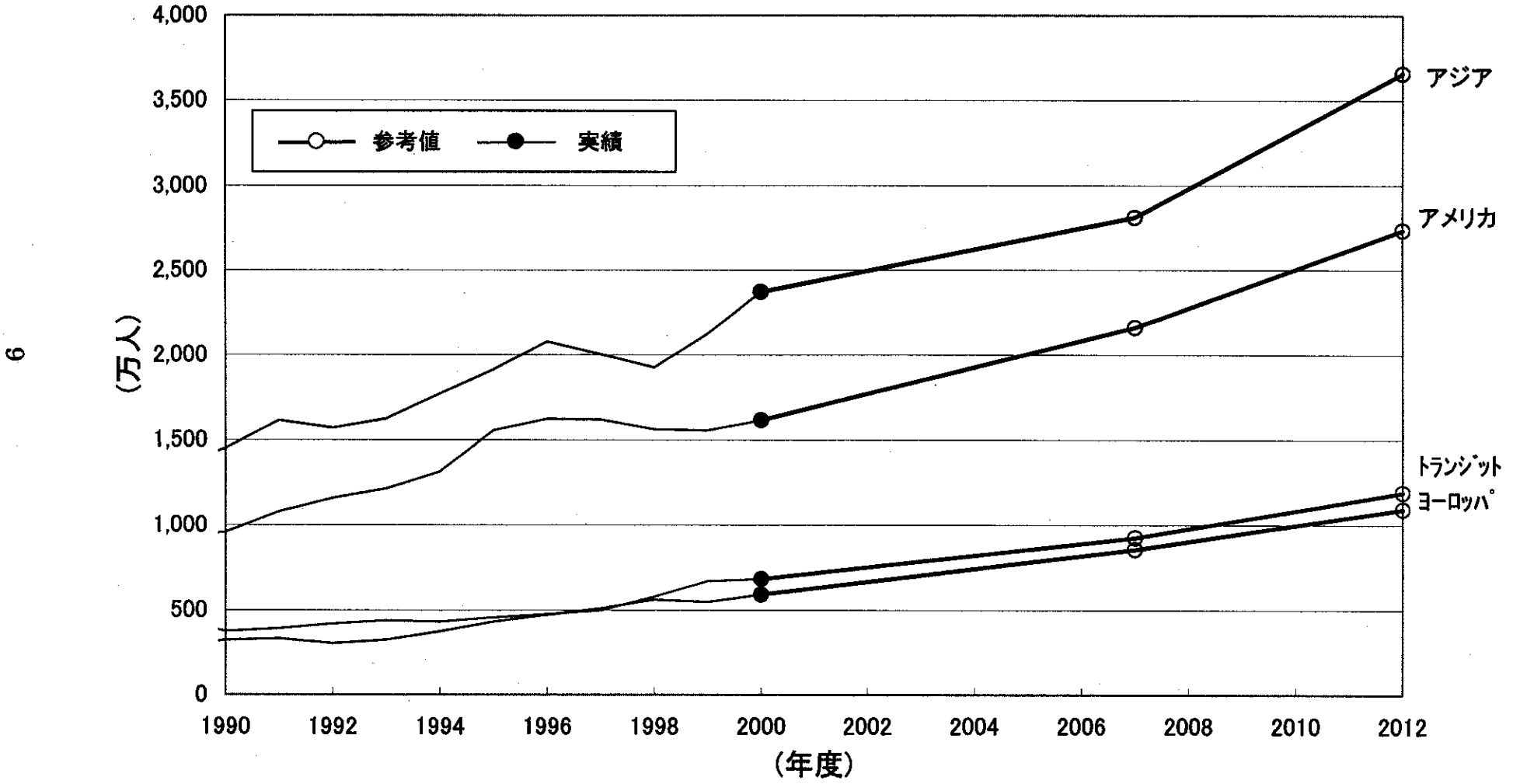
(単位:千トン)

海外方面	年度	(参考値)	
		2000	2007
アメリカ	596	750	880
ヨーロッパ	430	550	670
アジア	1,438	1,940	2,510
トランジット	462	630	740

注:アメリカ 北アメリカ(ハワイ、グアム*・サイパン*を含む)、南アメリカ、オセアニア*
 ヨーロッパ ヨーロッパ、ロシア*、アフリカ、西南アジア*
 アジア 東アジア、東南アジア

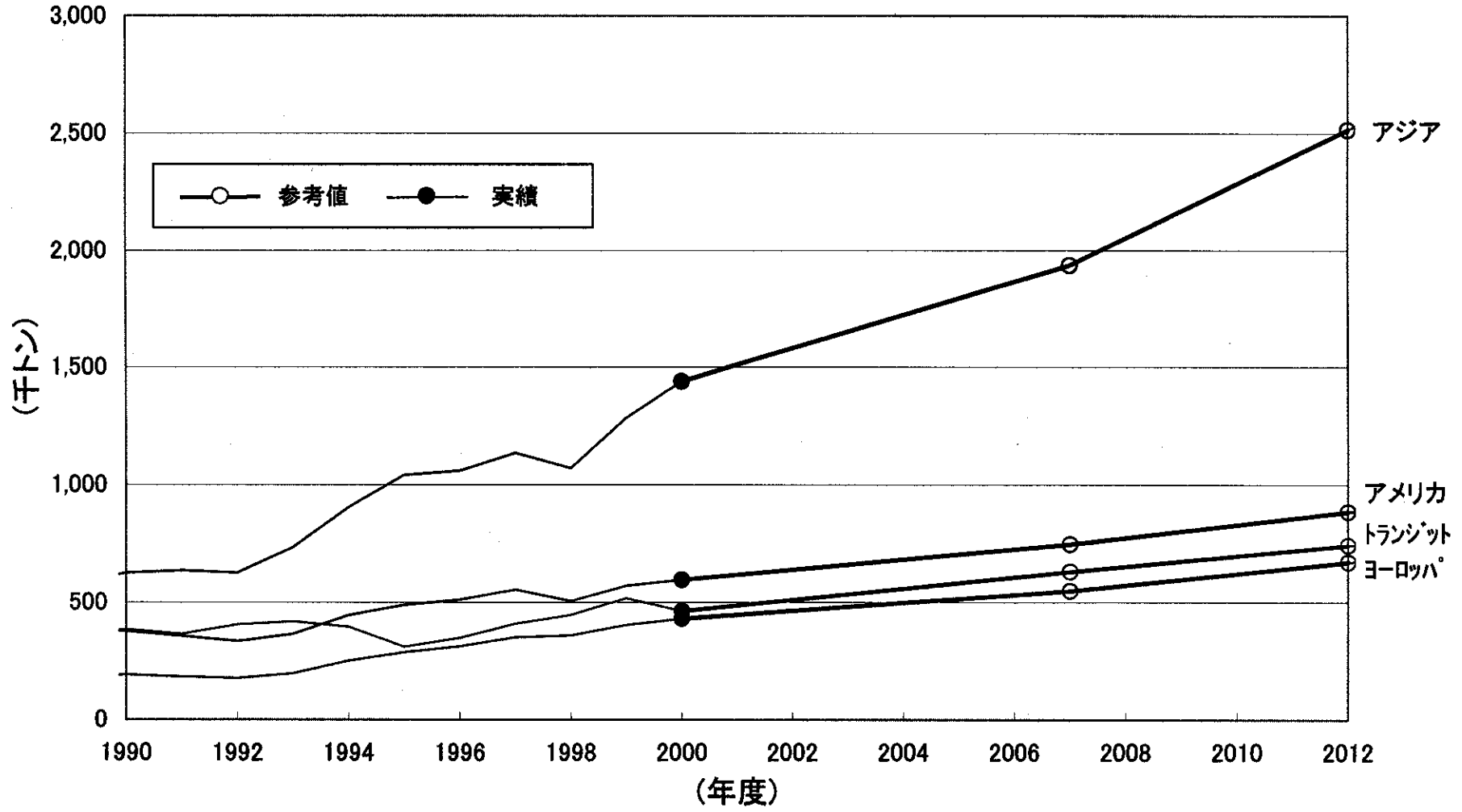
※ 国際貨物については、*の地域(ロシアについては極東ロシア)はデータの地域割の関係からアジアに区分している。

海外方面別国際旅客数(参考値)



海外方面別国際貨物量(参考値)

10



航空需要予測に関する感度分析について

航空需要予測については、国土交通省所管の他の公共事業関係の長期計画とも整合性をとり、別添のとおりフレームを設定したところであるが、仮に、このような事態にならなかった場合を想定し、感度分析を行っておくことも重要であると考えられる。

このため、2012年度における予測値の感度分析を以下のとおり行った。

①国内旅客について

総旅客数は12,700万人と予測しているが、仮に、以下のような場合を想定すれば、その感度分析結果は次のとおりとなる。

人口が国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月)の低位推計値(中位推計値の0.9%減)の場合は、旅客数は12,570万人(1.0%減)と予測される。

経済成長率が各年度0.1%伸び率が上昇すると、旅客数は12,980万人(2.2%増)と予測される。

各年度0.1%伸び率が下降すると、旅客数は12,440万人(2.0%減)と予測される。

運賃水準が1%上昇すると、旅客数は12,460万人(1.9%減)と予測される。

1%下降すると、旅客数は12,960万人(2.0%増)と予測される。

②国内貨物について

総貨物量は1,230千トンと予測しているが、仮に、以下のような場合を想定すれば、その感度分析結果は次のとおりとなる。

経済成長率が各年度0.1%伸び率が上昇すると、貨物量は1,250千トン(1.6%増)と予測される。

各年度0.1%伸び率が下降すると、貨物量は1,210千トン(1.6%減)と予測される。

③国際旅客について

総旅客数は8,660万人と予測しているが、仮に、以下のような場合を想定すれば、その感度分析結果は次のとおりとなる。

人口が国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年1月)の低位推計値(中位推計値の0.9%減)の場合は、旅客数は8,600万人(0.7%減)と予測される。

経済成長率が各年度0.1%伸び率が上昇すると、旅客数は8,810万人(1.7%増)と予測される。

各年度0.1%伸び率が下降すると、旅客数は8,520万人(1.6%減)と予測される。

為替レートが10円円高の場合は、旅客数は8,930万人(3.1%増)と予測される。

10円円安の場合は、旅客数は8,450万人(2.4%減)と予測される。

④国際貨物について

総貨物量は4,810千トンと予測しているが、仮に、以下のような場合を想定すれば、その感度分析結果は次のとおりとなる。

経済成長率が各年度0.1%伸び率が上昇すると、貨物量は4,840千トン(0.6%増)と予測される。

各年度0.1%伸び率が下降すると、貨物量は4,780千トン(0.6%減)と予測される。

為替レートが10円円高の場合は、貨物量は4,880千トン(1.5%増)と予測される。

10円円安の場合は、貨物量は4,750千トン(1.2%減)と予測される。

社会経済フレームの設定について

社会経済フレーム	将来値の設定方法
人口フレーム	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成 14 年 1 月) の中位推計値 2000 年 126,926 千人 2007 年 127,733 千人 (2000 ~ 2007 年迄の年平均伸び率 0.1%) 2012 年 127,107 千人 (2007 ~ 2012 年迄の年平均伸び率 -0.1%) 2017 年 125,513 千人 (2012 ~ 2017 年迄の年平均伸び率 -0.3%) 2022 年 123,002 千人 (2017 ~ 2022 年迄の年平均伸び率 -0.4%)
経済成長率	「政府経済見通し」、「構造改革と経済財政の中期展望につ いて」(平成 14 年 1 月 25 日閣議決定)、参考資料(内閣府 作成)及び国土交通省推計により、 2001 年度 -1.0%、2002 年度 0.0%、 2003 年度 0.6%、2004、2005 年度 1.5% 2006 年度 1.6%、2007 ~ 2010 年度 1.9% 2011 ~ 2015 年度 1.5%、2016 ~ 2020 年度 1.3% 2021、2022 年度 1.0%
海外 GDP	(米国) 大統領府行政管理予算局想定値(2001 年 8 月)、 2011 年度以降は OECD「2020 年の世界経済」(1997 年)により 2001 年度 ~ 3.2%、2011 年度 ~ 1.5% (アジア) アジア経済 1999(経済企画庁 平成 11 年 6 月)、 経済審議会報告書(経済企画庁 平成 10 年 7 月)、 2011 年度以降は OECD「2020 年の世界経済」(1997 年)により 2001 年度 ~ 6.0%、2011 年度 ~ 4.2% (ヨーロッパ) OECD「2020 年の世界経済」(1997 年) により 2001 年度 ~ 2.4%、2011 年度 ~ 1.3%
為替レート	現状値を参考に設定し、 130 円/ドル
各交通機関相互 の運賃レベル	相対的な運賃レベルを 2000 年 10 月現在でそのまま 推移させる